

氏 名 (本 籍)	保 永 展 利 (福 岡 県)
学 位 の 種 類	博 士 (農 学)
学 位 記 番 号	博 甲 第 3073 号
学位授与年月日	平成 15 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	農学研究科
学 位 論 文 題 目	都市近接中山間地域における農業者の就業選択に関する計量経済学的研究
主 査	筑波大学教授 農学博士 永 木 正 和
副 査	筑波大学教授 農学博士 佐 藤 常 雄
副 査	筑波大学教授 学術博士 氷 鮑 揚四郎
副 査	筑波大学助教授 博士 (農学) 納 口 ゆり子

論 文 の 内 容 の 要 旨

本研究は、わが国の経済成長が終焉し、雇用市場の局面が一変した1990年頃以降の時代状況下で、どのような選択基準に従って農業者が自家農業と農外への就業選択をしているのかを、実態調査に基づき、計量経済学的手法で実証的に解明した。その場合、本研究は、特に自家農業経営の立地条件や基盤条件が相対的に不利で、兼業収入に依存する程度が強く、そして現実に通勤兼業が物理的に可能な都市近接中山間地域の農業者行動に着目した。したがって、①高度成長期の一方的に農業労働力が流出する状況とは異なり、自家農業就業と兼業就業の意識的な選択(意思決定)がなされている、②農外就業への意思がある場合には現実に通勤型就業が可能である、という行動選択が保証された場面が設定されており、賃金に対して弾力的な就業選択がなされているはずであるとする基本仮説を立てた。

本研究の結果は以下の3点に要約された。

- 1) 現在の農業者の多くが中壮年者であり、まず自家農業経営への就業とリタイア後の生活の場として農村定住を希求していた。したがって、自家農業経営への就業と農外就業の選択は季節的な時間配分問題であると理解した。そして、就業条件(就業の季節のおよび時間的なフレキシビリティ、通勤時間等)、就業環境(不快さ、危険度等)から成る就業属性に対して強い配慮が選択基準として作用していた。かつてのように兼業機会があれば無条件に兼業就業するのではなく、就業属性を評価した上で就業決定するのであり、需給のマッチングが雇用市場を形成していた。
- 2) 立地条件的には1)の分析地域よりも就業機会が少ないが、野菜産地を形成をして農業が活力を維持している地域での分析から、自家農業経営が所得形成に寄与しているが、しかしやはり就業日換算でみた農業所得の低位性と不安定性に甘んじていた。加えて農業経営の将来に不安感を抱いていた。その結果、相対的農業振興地域においても農外兼業就業への意向が確認され、現在も自家農業経営の内部に起因するプッシュ要因が存在していた。
- 3) 上のプッシュ要因を現在の農外就業の職種に分けて、将来的な意向を分析した。その結果、兼業職種が肉体的労働の農業者は将来も兼業就業を継続する意向を持っているのに対して、管理職や専門職に就いている安定兼業農業者は自家農業への就業に積極的であった。これは、前者は農家所得が低く、農外就業も不安定なために、労働強化してでも農外就業を継続しなければならないという認識があり、反対に、良好な就業環境、安定した賃金収入の後者は、むしろ積極的に農村定住を志向しているのが判明した。

以上の分析結果を経済学的に整理すると次のように要約できる。農業条件が不利であるほど、そして農外就業条件が劣悪であるほど、農業者側のプッシュ要因が存在し続けているが、積極的に農村定住を指向する農家層も生まれてきている。第2に、就業選択において就業属性が重んじられるようになってきている。検出された定住指向と就業属性をあえて表現すれば新たなプル要因である。ただし、こうしたプル要因は「非賃金要因」である。経済学は、賃金水準を就業選択の主要因として見なしてきたが、実は非賃金要因に反応しているのである。表面的には賃金に対して非弾力的であるかのごとく見えるが、それは非賃金要因に反応していたからである。非賃金要因を主観評価して実勢賃金を割り引いているのであり、この割引評価賃金に対しては弾力的な就業選択がなされていることが解明された。これは新たな経済学理論的な貢献である。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、「都市近接中山間地域」の農村労働力は農外就業に鋭敏に反応しているとの仮説を立てて、1990年以降の経済停滞局面での農業者の就業選択の経済メカニズムを解明することを目的とする計量経済学的な実証研究である。この分野の研究蓄積は多いが、その殆んどは農村から他産業に向けて良質労働力を送り出していた1990年以前を対象としていた。本研究は、1990年以降の経済停滞局面での農業者の就業選択に新しい理解を与えた。すなわち、計量的手法によって新たなプル要因の存在とその反応を見出し、それによって、一見、賃金反応としては硬直的に見えた背景に、実は非賃金要因に弾力的に反応している側面を見出した。それは新しい学術的解明である。

以上のように、本研究は既存の統計書に頼るのではなく、研究目的に即して実態調査を行ってデータを収集し、それを斬新な計量経済学手法によって実証的に解明したものである。本研究の研究構想力、分析の手法、研究成果のオリジナリティは博士の学位を与えるに相応しい高い学術水準に達している。

よって、著者は博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。